

平成30年度事業報告

事業期間 自 平成30年7月 1日
至 令和元年6月30日

〈会務総括〉

平成30年度は、事業計画の基本方針に基づいた事業を実施することができた。加えて、公益法人として組織の充実及び効率的な会務運営と事務管理を目指し、規則等の改正や事務管理システムの積極的な活用を行った。さらに公益法人としてのガバナンスを強化するため役員研修会を実施するなど、法令遵守そして透明性の高い運営を心がけ、官公署はもとより国民からも信頼される組織の充実に努めた。

平成30年度の公益目的事業は、不動産に係る国民の権利の明確化に寄与するため次のとおり実施した。

1. 公共嘱託登記に係る受託事業（法定事業）

例年のとおり官公署との契約を締結し、昨年度を上回る受託量を達成することができた。

2. 地図整備の促進等に係る受託事業（関連事業）

各務原市那加地区、大野郡白川村大字荻町地区及び美濃加茂市加茂川町地区の登記所備付地図作成作業を岐阜地方法務局より受託した。また、国土調査法第19条第5項指定制度及び地籍整備推進調査費補助金制度を活用した地図づくり事業を提案したところ、各務原市、多治見市及び瑞浪市において事業が実施された。さらに国土調査法第10条第2項を活用した土地家屋調査士型地籍調査業務を各務原市から受託するなど、地図整備の促進に貢献することができた。

3. 防災及び災害時支援事業（自主事業）

防災訓練への参加やホームページにより災害に備えた境界管理の重要性を広報した。また、認定登記基準点整備事業については、2級基準点（3点）4級基準点（36点）を羽島郡岐南町平島地区に設置し、災害予防処置としての地図づくりに寄与した。さらに平成30年7月岐阜県豪雨災害に対し、岐阜県へ義援金を拠出し被災者を支援した。

4. 土地の境界及び公共嘱託登記に関する知識の普及啓発事業（自主事業）

市民無料登記相談会、新聞広告の掲載及び研修講師の派遣等により、啓発活動を行った。

総務部

1. 組織関係

(1) 規則等の整備

以下に掲げる規則等の新設及び改正を行った。

新設

「地籍調査支援システム使用規程」

改正

「業務処理規則」

「個人情報保護に関する基本方針」

「個人情報管理規程」

「GNSS測量機器使用規程」

「各種委員等の報酬に関する規程」の別表

「業務処理施行細則」の別紙第8号様式及び別紙第9号様式

「旅費規程」の別紙第10号様式及び別紙第11号様式

「顕彰規程」の別紙第13号様式及び別紙第14号様式

「情報公開規程」の様式1

(2) 効率的な事務運営の検討

事務管理システムを積極的に活用した。

(3) 会議及び研修会等の効率的な開催と円滑な運営

① 諸会議の開催及び参加取りまとめを以下のとおり行った。

(ア) 協会内

定時社員総会 平成30年9月14日(金) ホテルパーク

理事会 7回開催

業務執行理事会 11回開催

(イ) 協会外

・全公連

第1回研修会

開催日 平成30年11月12日(月)～13日(火)

内容 官民境界補助業務について

公益社団法人における役員の役割と運営上の注意点

会場 ホテルメトロポリタンエドモント

第2回研修会

開催日 令和元年6月7日(金)

内容 公共契約のあり方：行政に向けた提案

国土調査のあり方に関する検討小委員会中間報告の解説

会場 ホテルメトロポリタンエドモント

全国理事長会議

開催日 平成31年2月14日(木)～15日(金)

会場 ホテルメトロポリタンエドモント

定時総会

開催日 令和元年6月6日(木)

会場 ホテルメトロポリタンエドモント

・中嘱連

通常総会

開催日 令和元年6月14日(金)

会場 グランディア芳泉

研修会

開催日 令和元年6月15日(土)

内容 中嘱連委員会報告
社会からの選択

会場 グランディア芳泉

事務局連絡会議

開催日 令和元年6月15日(土)

会場 グランディア芳泉

・三会連絡会議(調査士会・政治連盟・公嘱協会)

第1回 開催日 平成30年10月30日(火)

会場 調査士会館

第2回 開催日 平成31年2月19日(火)

会場 調査士会館

② ウェブ会議の開催を促進し、経費削減及び担当役員の負担軽減に努めた。
(29回開催)

(4) 公益法人としての透明性を確保するための情報公開

事業報告・決算書類・事業計画等法令に基づく書類を迅速に公開した。

(5) 公益法人としてのガバナンスの強化

① 役員研修会の実施

開催日 平成31年2月1日(金)

会場 ワークプラザ岐阜

内容 公益法人会計の基礎知識について

講師 長尾光倫公認会計士

出席者 理事・監事・グループ長等 52名

② 公嘱ニュースを3回発行した。

(6) 岐阜県による公益法人立入検査への対応

検査者 岐阜県法務・情報公開課及び用地課 職員3名
検査日 平成31年1月18日(金)
会場 調査士会館
内容 事業関係及び会計関係書類の検査

2. 事業関係

不動産登記制度・調査士制度の啓発と公嘱協会の広報

- ① 新聞広告を活用し、公嘱協会の業務内容や登記の必要性を広報した。
平成30年7月28日(土) 中日新聞掲載
平成31年1月3日(木) 建通新聞掲載
平成31年4月1日(月) 岐阜新聞掲載
- ② ホームページのトピックスを随時更新して、協会の活動内容を広報した。

財 務 部

1. 公益法人として社会から信頼される会計情報の提供

- ① 公益法人会計基準に則した決算書類及び予算書(案)を作成した。
- ② 監査会を開催し、長尾公認会計士立会のもと監事3名による業務、会計監査を受けた。

第1回監査会	開催日	平成30年7月25日(水)
	会場	調査士会館
第2回監査会	開催日	平成31年1月30日(水)
	会場	調査士会館

企 画 部

1. 防災及び災害時支援事業の推進

(1) 地図情報を活用した危機管理推進

- ① 業務管理システムを活用した官公署との情報共有について検討を行い、官公署への体験型プレゼンテーションを前提に、業務管理システムの地図上から不要な登録を削除した。
- ② 岐阜県地籍情報管理研究会、空間情報コミュニティぎふ等に参加し、三次元データの活用事例などの情報収集を行い、資料は協会のHPにアップロードした。

(2) 災害時応援協力に関する体制強化

① 官公署から災害時の応援協力要請に対応するため、建築士の資格を持つ社員を中心に「被害認定調査に関する勉強会」を3回開催し、研修資料の作成を進めた。

② 平成30年度公開講座の開催

開催日 平成31年4月15日(月)

会場 ぎふメディアコスモス

内容 『登記基準点測量の基礎を学ぶ』

講師 日本測量協会中部技術センター

副技術センター長 谷河 寿朗 氏

受講者 131名(一般9名、官公署27名、社員95名)

③ 市町村開催の防災訓練等に参加し、協会の業務に関する広報と事業啓発を実施した。

(ア) 不破郡垂井町防災訓練

開催日 平成30年8月26日(日)

会場 垂井町立宮代小学校

(イ) 下呂市防災訓練

開催日 平成30年9月2日(日)

会場 金山リバーサイドスポーツセンター周辺

(ウ) 美濃市防災訓練

開催日 平成30年9月2日(日)

会場 美濃市立美濃小学校

(エ) 各務原市防災訓練

開催日 平成30年9月23日(日)

会場 岐阜県消防学校

(オ) 岐阜市防災訓練

開催日 平成30年10月21日(日)

会場 鏡島大橋北駐車場

(カ) 関市防災訓練

開催日 平成30年10月28日(日)

会場 関市役所

(キ) 瑞穂市防災訓練

開催日 平成30年11月11日(日)

会場 瑞穂市立穂積中学校

(ク) せき市民防災フェア

開催日 令和元年6月16日(日)

会場 関市文化会館

(3) 認定登記基準点等の整備に向けた体制強化

羽島郡岐南町で実施した認定登記基準点整備事業に伴い、工程管理に関するマニュアルを更新し認定登記基準点整備に関する体制を強化した。

2. 土地の境界及び公共囑託登記に関する知識の普及啓発事業推進

(1) 講師派遣依頼への対応

① 岐阜県用地対策連絡協議会 第2回研修会

開催日 平成30年9月20日(木)

会場 OKBふれあい会館

内容 「境界確定、分筆登記の手続」
「登記可能な用地測量図作成のための注意点」
「境界確認における注意点(グループ討論)」

講師 業務部長 上松 健司、企画部長 富田 真雄、
総務・財務部理事 高澤 康次

② 岐阜県官民境界確定実務研修会

開催日 令和元年5月10日(金)

会場 OKBふれあい会館

内容 「境界確定の実務について」

講師 品質管理委員 市村 将、業務部理事 坂口 哲

(2) 市民無料相談の開催

岐阜市、各務原市において月2回ずつ開催した。

相談件数 岐阜市 35件

各務原市 21件

3. 社員教育の推進

(1) 認定登記基準点整備に関するスペシャリストの養成

要望のあった地区の認定登記基準点設置計画について助言をした。また、必要に応じ設置業務を実施した。

(2) 新入社員研修会の企画及び開催

公益法人の社員として必要な知識や心構えを伝達するため研修会を実施した。

開催日 平成30年8月3日(金)

会場 調査士会館

受講者 9名

(3) 研修会への社員派遣

① 「8.17災害」防災シンポジウムへの参加

開催日 平成30年8月10日(金)

会場 白川町町民会館グロリアホール

参加者 3名

② 愛知会シンポジウムへの参加

開催日 平成31年1月15日(火)

会場 ウィンクあいち

参加者 6名

業 務 部

業務部(推進)

1. 公共嘱託登記に係る受託事業の推進

(1) 登記測量(全部受託業務)の啓発

公益目的事業推進会議及び各地区の官公署との打合せにより登記測量業務の啓発を行った。その結果、全部受託業務の受託件数が前年度より増加した。

(2) 未登記処理業務の啓発

受託業務の処理に付随して派生する登記未処理案件に対応した。

(3) 契約、積算事務に関する体制の強化

国及び県発注の事業等に随時対応した。

入札単価算出において情報収集や協議を行った。

2. 地図整備の促進等に係る受託事業の推進

(1) 地図作成業務の啓発及び対応

① 登記所備付地図作成作業を受託し、受託契約に関する業務、適正処理に関する指示や受託体制をサポートした。

受託地区：各務原市那加地区、大野郡白川村大字荻町地区、
美濃加茂市加茂川町地区

② 国土調査法第10条第2項を活用した土地家屋調査士型地籍調査事業の啓発及び提案を行った。

事業実施区域：各務原市

③ 国土調査法第19条第5項指定制度及び地籍整備推進調査費補助金制度を活用した地籍整備事業の啓発及び提案を行った。

事業実施区域：各務原市、多治見市、瑞浪市

(2) 官民境界確認補助業務の啓発及び対応

官民境界確認補助業務に関する啓発及び提案を行った。

官民境界確認補助業務受託官公署は以下の通り。

継続 大垣市、可児市、羽島郡岐南町

新規 各務原市、中津川市

(3) 認定登記基準点整備事業の啓発及び対応

① 羽島郡岐南町平島地区を認定登記基準点整備地区に選定し、2級基準点を3点、4級基準点を36点設置した。

② 下記の地域において登記嘱託業務に伴い認定登記基準点を設置した。

岐阜市茶屋新田四丁目ほか4地内 3級 6点

各務原市内（各務山周辺）地内 3級 7点

岐阜市須賀1丁目地内 3級 3点

瑞浪市明世町月吉地内 2級 3点 3級 2点

業務部（管理）

1. 嘱託登記受託処理体制の強化と啓発活動

(1) 官公署との事務打合せ会の開催

① 各地区において所管の官公署に対し、嘱託登記受託に向けた啓発と打合せを随時行った。

② 岐阜県発注案件等、新規案件に対し発注官公署との事務打合せを行った。

(2) 品質管理

① 嘱託登記業務取扱マニュアルに基づく成果品仕様の統一及び検査体制の徹底を図った。

② 各地区・各グループに対して、受託業務の進捗状況について報告を求め、業務処理に不備のないことを確認した。

実施月 平成30年12月

平成31年2月

③ 岐阜県に対し、受託業務の進捗状況について定期報告を行った。

報告月 平成30年6月、9月、12月

平成31年1月、2月、3月

④ オンライン申請の促進

(ア) 利用状況を把握するため社員に対しアンケートを実施した。

(イ) 第2回公益目的事業推進会議において法務局職員よりオンライン申請の現状を説明して頂いた。

(ウ) 電子認証対応のため導入方法の協議を行った。

2. 公益目的事業推進会議の企画、開催

① 第1回公益目的事業推進会議

開催日 平成31年2月1日（金）

会場 ワークプラザ岐阜

出席者 理事・監事・グループ長等 52名

② 第2回公益目的事業推進会議

・関八幡地区

開催日 平成31年4月24日（水）

会場 みの観光ホテル

出席者 社員 27名

・高山地区

開催日 令和元年5月17日（金）

会場 飛騨・世界生活文化センター

出席者 社員 24名

・各務原羽島地区

開催日 令和元年5月24日（金）

会場 各務原勤労会館

出席者 官公署 7名、社員 22名

・本巣山県地区

開催日 令和元年6月5日（水）

会場 富岡公民館

出席者 社員 25名

・大垣地区

開催日 令和元年6月18日（火）

会場 ソフトピアジャパン

出席者 官公署 19名、社員 33名

・岐阜地区

開催日 令和元年6月21日（金）

会場 調査士会館

出席者 官公署 7名、社員 29名

・中濃地区

開催日 令和元年6月25日（火）

会場 みのかも文化の森

出席者 官公署 16名、社員 22名

・東濃地区

開催日 令和元年6月27日(木)

会場 セラトピア土岐

出席者 社員 33名

業務処理監理委員会

1. 業務処理監理委員会 1回開催

- ① 受託業務の進捗状況を毎月調査し、理事会に報告した。
- ② 各地区及び各グループにおける社員業務処理に関する課題を検討した。

※ 事業報告の附属明細書はありません。